

愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子案 概要

目的 「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国の総合戦略を勘案しつつ、「愛知県人口ビジョン」で示した将来展望や方向性の実現に向けた今後5か年（2015～2019年度）の基本目標や取り組み施策を提示。

1. 基本的な考え方

- 自然増・社会増両方を維持する愛知の強み（※）を生かし、人口の維持・増加を図る。
 - ・日本屈指の産業集積を背景とした優れた雇用環境
 - ※ { 大都市圏にありながらゆとりある住環境
 - ・三世代の同居・近居が多いなど、子育てにおいて親世帯からの支援が受けやすい環境 等
- 2027年度のリニア中央新幹線の東京・名古屋間の開業を見据え、国内外から人を呼び込む求心力を強化する。
- 「多核連携型」の都市構造や多様な地域環境を生かしたバランスある発展を図る。（三河山間地域等の人口減に歯止め）

東京一極集中にストップをかけ、日本の活力を取り戻す核となる地域をめざす

2. 重視すべき視点

今後5年間に、特に以下の4つの視点を重視して、施策の展開を図る。

視点1 産業を強くし、働く場をつくる

視点2 地域の魅力を磨き上げ、発信する

視点3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

視点4 活力ある地域をつくり、バランスある発展をめざす

3. 基本目標と施策

4つの「重視すべき視点」を踏まえ、以下の6つの基本目標を設定し、具体的な施策・事業を提示する。

<基本目標①>しごとづくり

日本の「産業首都」としての中樞性をさらに高め、質の高い「しごと」を創出する。

- ◆燃料電池車など次世代自動車の普及や、国際戦略総合特区を活用した航空宇宙産業の振興、ロボット産業の振興
- ◆アジア等海外での販路開拓支援や、クラウドファンディングを活用する企業家等への支援
- ◆中小企業等の若手技能者等を対象とした実技指導や技能競技大会の開催など、モノづくり人材の育成
- ◆6次産業化の推進など農林水産業の競争力強化
- ◆産業競争力強化につながる政府関係機関の移転促進 等

<基本目標②>魅力づくり

“Heart” of JAPAN をキーワードに、本県の魅力を国内外に発信し、多くの人が訪れ、滞在してもらえる地域をつくる。

- ◆産業観光、武将観光、食文化等の地域資源の磨き上げによる観光ブランドの構築や効果的な情報発信
- ◆MICE の受入のための地域連携の強化や誘致活動の展開
- ◆「ラグビーワールドカップ2019」の開催支援や「フットサルワールドカップ2020」の招致などスポーツ大会の育成・招致
- ◆トリエンナーレの継続開催など文化芸術の創造発信
- ◆無線 LAN 環境など外国人観光客の受入体制の強化 等

<基本目標③>人の流れづくり

若年層を中心とした東京圏への人口流出に歯止めをかけ、国内外から愛知に人を呼び込む流れをつくる。

- ◆「産業空洞化対策減税基金」の活用等による産業立地促進
- ◆ジェトロ等と連携した外資系企業誘致
- ◆産学官連携の強化等による大学の活性化
- ◆移住希望者を支援する「地域しごとセンター」の設置・運営
- ◆県内への人材選流を促進する「お試し就業」支援
- ◆技術系を中心とした留学生の受入や県内企業への就職支援 等

<基本目標④>結婚・出産・子育て環境づくり

結婚の意思を持つ若者の希望をかなえ、夫婦が希望する時期に安心して出産、子育てができる環境をつくる。

- ◆小・中・高等学校を通じた体系的・系統的なキャリア教育の推進や、「ヤング・ジョブ・あいち」等での若者の就労支援
- ◆女性の活躍に向けた意識改革や女性の再就職支援
- ◆企業と協力した婚活イベントなど出会いの場の創出
- ◆低年齢児保育の支援、事業所内保育など地域型保育の促進、病児・病後児保育の促進
- ◆放課後児童クラブ設置促進など、放課後児童対策の充実
- ◆県内一斉ノー残業デーなどワーク・ライフ・バランスの推進 等

<基本目標⑤>暮らしの安心を支える環境づくり

年齢や男女、障害の有無や国籍に関わらず、誰もが社会の支え手として活躍できる社会をつくる。

- ◆女性医師の就労支援など医師確保対策の推進
- ◆地域包括ケアシステムの県内全域への普及
- ◆キャリアカウンセリングなど高齢者へのきめ細かな就労支援
- ◆特別支援学校での職業教育の充実など障害者の就労支援
- ◆外国人児童生徒の日本語教育など多文化共生の推進
- ◆防災リーダーの育成など地域防災の担い手の確保 等

<基本目標⑥>活力ある地域づくり

各地域が活力を維持し、県内のバランスある発展を実現する。

- ◆三河山間地域、三河湾の島々等の振興
 - ・都市住民との交流や東京圏等からの移住の促進
 - ・地域魅力の発信やモニターツアーの実施など誘客の促進
 - ・農林水産業の振興など雇用の場の創出
- ◆学校給食での県産農林水産物の活用など地産地消の推進
- ◆都市機能の集約や公共交通等のネットワークの充実
- ◆産業、観光、医療分野など ICT 利活用による地域活性化
- ◆太陽光や小水力発電など再生可能エネルギーの活用 等